

令和 3 年 度

可 児 市 補 正 予 算 書

令和 4 年 2 月 25 日 提出

目 次

1.	可児市一般会計	
	一般会計補正予算（第8号）	1
	一般会計補正予算説明書	7
2.	可児市国民健康保険事業特別会計	
	国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	15
	国民健康保険事業特別会計補正予算説明書	17
3.	可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計	
	可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	21
4.	可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算（第2号）	23
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算説明書	27

5. 可児市水道事業会計

水道事業会計補正予算（第1号） 33

水道事業会計補正予算説明書 35

一般会計補正予算

令和3年度 可児市一般会計補正予算（第8号）

令和3年度可児市の一般会計の補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ397,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ37,085,200千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は「第2表 繰越明許費の補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は「第3表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税		2,541,183	641,648	3,182,831
	1 地方交付税	2,541,183	641,648	3,182,831
15 国庫支出金		7,782,453	264,207	8,046,660
	1 国庫負担金	3,842,881	△23,333	3,819,548
	2 国庫補助金	3,921,348	287,540	4,208,888
16 県支出金		2,222,601	745	2,223,346
	1 県負担金	1,476,045	745	1,476,790
17 財産収入		83,606	12,200	95,806
	1 財産運用収入	59,700	12,200	71,900
21 諸収入		2,824,913	△6,500	2,818,413
	5 雑収入	1,865,262	△6,500	1,858,762
22 市債		1,901,400	△515,300	1,386,100
	1 市債	1,901,400	△515,300	1,386,100
歳入合計		36,688,200	397,000	37,085,200

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		6,686,534	470,100	7,156,634
	1 総務管理費	5,940,925	465,600	6,406,525
	3 戸籍住民基本台帳費	248,461	4,500	252,961
3 民生費		14,608,009	△43,100	14,564,909
	1 社会福祉費	7,631,603	23,600	7,655,203
	2 児童福祉費	6,345,312	△66,700	6,278,612
7 商工費		859,728	△10,000	849,728
	1 商工費	859,728	△10,000	849,728
10 教育費		4,151,545	△15,000	4,136,545
	6 保健体育費	1,154,796	△15,000	1,139,796
11 公債費		2,461,015	△5,000	2,456,015
	1 公債費	2,461,015	△5,000	2,456,015
歳出	合計	36,688,200	397,000	37,085,200

第2表 繰越明許費の補正

1. 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	支え愛地域づくり事業	38,000
	3 戸籍住民基本台帳費	住民記録システム改修事業	4,500
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉施設整備等事業	17,600
	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金事業	23,500
7 商工費	1 商工費	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金	97,000
		住宅新築リフォーム助成事業	5,000
		新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業	9,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道117号線改良事業	33,000
		河川改良事業	29,700
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	36,600
		4 都市計画費	運動公園整備事業
		土田渡多目的広場整備事業	24,900

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
8 土木費	4 都市計画費	可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金	7,300
		換地処分清算事業	7,700
13 災害復旧費	1 公共土木施設 災害復旧費	河川災害復旧事業	12,900

第3表 地方債の補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	1,250,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	734,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税	2,541,183	641,648	3,182,831
15 国庫支出金	7,782,453	264,207	8,046,660
16 県支出金	2,222,601	745	2,223,346
17 財産収入	83,606	12,200	95,806
21 諸収入	2,824,913	△6,500	2,818,413
22 市債	1,901,400	△515,300	1,386,100
歳入合計	36,688,200	397,000	37,085,200

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	6,686,534	470,100	7,156,634	304,640	0	19,200	146,260
3 民生費	14,608,009	△43,100	14,564,909	△39,688	0	0	△3,412
7 商工費	859,728	△10,000	849,728	0	0	0	△10,000
10 教育費	4,151,545	△15,000	4,136,545	0	0	△13,500	△1,500
11 公債費	2,461,015	△5,000	2,456,015	0	0	0	△5,000
歳出合計	36,688,200	397,000	37,085,200	264,952	0	5,700	126,348

2 歳入

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	2,541,183	641,648	3,182,831	1 地方交付税	641,648	普通交付税
計	2,541,183	641,648	3,182,831			

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	3,328,781	△23,333	3,305,448	1 保険基盤安定負担金	△763	国民健康保険保険基盤安定負担金
				3 児童福祉費負担金	△22,570	児童扶養手当給付負担金 児童手当負担金
計	3,842,881	△23,333	3,819,548			

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	148,307	304,640	452,947	1 総務管理費補助金	300,140	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
				2 戸籍住民基本台帳費補助金	4,500	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
2 民生費国庫補助金	3,105,193	△17,100	3,088,093	1 社会福祉費補助金	17,600	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
				2 児童福祉費補助金	△34,700	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
計	3,921,348	287,540	4,208,888			

(款) 16 県支出金
(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費県負担金	1,361,188	745	1,361,933	1 保険基盤安定負担金	5,225	国民健康保険保険基盤安定負担金 児童手当負担金
				3 児童福祉費負担金	△4,480	
計	1,476,045	745	1,476,790			

(款) 17 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
2 利子及び配当金	40,943	12,200	53,143	1 利子及び配当金	12,200	財政調整基金利子	6,150
						減債基金利子	150
						公共施設整備基金利子	3,500
						まちづくり振興基金利子	2,400
計	59,700	12,200	71,900				

(款) 21 諸収入
(項) 5 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
5 学校給食事業収入	472,164	△13,500	458,664	1 給食費収入	△13,500	小学校	△9,000
						中学校	△4,500
6 雑入	1,389,092	7,000	1,396,092	1 総務費雑入	7,000	地域通貨発行収入	
計	1,865,262	△6,500	1,858,762				

(款) 22 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
7 臨時財政対策債	1,250,000	△515,300	734,700	1 臨時財政対策債	△515,300	
計	1,901,400	△515,300	1,386,100			

3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 財産管理費	1,130,675	458,600	1,589,275	0	0	12,200	446,400	24 積立金	458,600	財政調整基金積立金 442,400 財政調整基金利子積立金 6,150 減債基金利子積立金 150 公共施設整備基金積立金 4,000 公共施設整備基金利子積立金 3,500 まちづくり振興基金利子積立金 2,400
7 企画費	2,786,247	7,000	2,793,247	300,140	0	7,000	△300,140	18 負担金・補助及び交付金	7,000	地域通貨負担金
計	5,940,925	465,600	6,406,525	300,140	0	19,200	146,260			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本台帳費	248,461	4,500	252,961	4,500	0	0	0	12 委託料	4,500	住民記録システム改修業務委託料
計	248,461	4,500	252,961	4,500	0	0	0			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	1,074,741	6,000	1,080,741	4,462	0	0	1,538	27 繰出金	6,000	国民健康保険事業特別会計繰出金
2 老人福祉費	1,341,314	17,600	1,358,914	17,600	0	0	0	18 負担金・補助及び交付金	17,600	高齢者福祉施設等整備費補助金
計	7,631,603	23,600	7,655,203	22,062	0	0	1,538			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総務費	688,772	△5,000	683,772	△1,666	0	0	△3,334	19 扶助費	△5,000	児童扶養手当給付費
2 児童運営費	2,947,628	△27,000	2,920,628	△25,384	0	0	△1,616	19 扶助費	△27,000	児童手当費
7 子育て世帯生活支援特別給付金給付費	1,877,000	△34,700	1,842,300	△34,700	0	0	0	18 負担金・補助及び交付金	△34,700	子育て世帯生活支援特別給付金
計	6,345,312	△66,700	6,278,612	△61,750	0	0	△4,950			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	514,928	△10,000	504,928	0	0	0	△10,000	27 繰出金	△10,000	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金
計	859,728	△10,000	849,728	0	0	0	△10,000			

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 学校給食センター費	944,327	△15,000	929,327	0	0	△13,500	△1,500	10 需用費	△15,000	給食材料費
計	1,154,796	△15,000	1,139,796	0	0	△13,500	△1,500			

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 利子	137,965	△5,000	132,965	0	0	0	△5,000	22 償還金・利子及び割引料	△5,000	長期債利子
計	2,461,015	△5,000	2,456,015	0	0	0	△5,000			

地方債の令和元年度末及び令和２年度末における現在高並びに令和３年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和２年度末 現在高	令和３年度中増減見込み				令和３年度中 元金償還見込額	令和３年度末 現在高見込額
			令和３年度中起債見込額			補正後の額		
			補正前の額	補正額	補正後の額			
3. その他	10,150,749	10,056,577	1,250,000	△ 515,300	734,700	1,055,168	9,736,109	
(3) 臨時財政対策債	9,592,600	9,458,486	1,250,000	△ 515,300	734,700	977,906	9,215,280	
計	22,148,592	23,050,867	2,225,100	△ 515,300	1,709,800	2,379,497	22,381,170	

国民健康保険事業特別会計補正予算

令和3年度 可児市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和3年度可児市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,318,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		607,285	6,000	613,285
	1 他会計繰入金	607,285	6,000	613,285
歳入合計		10,312,000	6,000	10,318,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国民健康保険事業費納付金		2,719,316	0	2,719,316
	1 医療給付費分	1,856,976	0	1,856,976
5 基金積立金		3,811	6,000	9,811
	1 基金積立金	3,811	6,000	9,811
歳出合計		10,312,000	6,000	10,318,000

国民健康保険事業特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	607,285	6,000	613,285
歳入合計	10,312,000	6,000	10,318,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	交付金	その他	
3 国民健康保険事業費納付金	2,719,316	0	2,719,316	0	0	6,000	△6,000
5 基金積立金	3,811	6,000	9,811	0	0	0	6,000
歳出合計	10,312,000	6,000	10,318,000	0	0	6,000	0

2 歳入

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	607,285	6,000	613,285	1 一般会計繰入金	6,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 7,500 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） △1,500
計	607,285	6,000	613,285			

3 歳出

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 一般被保険者医療給付費分	1,856,976	0	1,856,976	0	0	6,000	△6,000			
計	1,856,976	0	1,856,976	0	0	6,000	△6,000			

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 国民健康保険基金積立金	3,811	6,000	9,811	0	0	0	6,000	24 積立金	6,000	国民健康保険基金積立金
計	3,811	6,000	9,811	0	0	0	6,000			

可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算

令和3年度 可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

令和3年度可児市の可児駅東土地区画整理事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により繰り越して使用することができる経費は「第1表 繰越明許費」による。

第1表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 区画整理費	1 区画整理事業費	可児駅東土地地区画整理事業	22,800

可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算

令和3年度 可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算（第2号）

令和3年度可児市の可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ31,600千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ548,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により繰り越して使用することができる経費は「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は「第3表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		160,965	△10,000	150,965
	1 他会計繰入金	160,965	△10,000	150,965
3 市債		372,900	△21,600	351,300
	1 市債	372,900	△21,600	351,300
歳入合計		579,600	△31,600	548,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 開発費		569,614	△25,000	544,614
	1 開発費	569,614	△25,000	544,614
2 公債費		9,986	△6,600	3,386
	1 公債費	9,986	△6,600	3,386
歳出合計		579,600	△31,600	548,000

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 開 発 費	1 開 発 費	工業団地開発事業	186,200

第3表 地方債の補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業団地開発事業	372,900	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	351,300	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	160,965	△10,000	150,965
3 市債	372,900	△21,600	351,300
歳入合計	579,600	△31,600	548,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 開発費	569,614	△25,000	544,614	0	△21,600	0	△3,400
2 公債費	9,986	△6,600	3,386	0	0	0	△6,600
歳出合計	579,600	△31,600	548,000	0	△21,600	0	△10,000

2 歳入

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	160,965	△10,000	150,965	1 一般会計繰入金	△10,000	
計	160,965	△10,000	150,965			

(款) 3 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 開発債	372,900	△21,600	351,300	1 開発債	△21,600	工業団地開発事業債
計	372,900	△21,600	351,300			

3 歳出

(款) 1 開発費

(項) 1 開発費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 開発事業費	569,614	△25,000	544,614	0	△21,600	0	△3,400	1 報酬	△20,000	会計年度任用職員報酬
								8 旅費	△2,000	費用弁償
								12 委託料	△3,000	測量業務等委託料
計	569,614	△25,000	544,614	0	△21,600	0	△3,400			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	9,986	△6,600	3,386	0	0	0	△6,600	22 償還金・利子及び割引料	△6,600	長期債利子
計	9,986	△6,600	3,386	0	0	0	△6,600			

給 与 費 明 細 書

一般職

会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	33	23,108			23,108		23,108	
補正前	33	43,108			43,108		43,108	
比 較	0	△ 20,000			△ 20,000		△ 20,000	

地方債の令和元年度末及び令和2年度末における現在高
並びに令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込み				令和3年度中 元金償還見込額	令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中起債見込額			補正後の額		
			補正前の額	補正額	補正後の額			
1. 準公営企業債	0	1,701,000	439,500	△ 21,600	417,900	0	2,118,900	
宅地造成債	0	1,701,000	439,500	△ 21,600	417,900	0	2,118,900	
計	0	1,701,000	439,500	△ 21,600	417,900	0	2,118,900	

※令和3年度中起債見込額については前年度からの繰越分(66,600千円)を含めた額である。

水道事業会計補正予算

令和3年度 可児市水道事業会計補正予算 (第1号)

(総則)

第1条 令和3年度可児市の水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 令和3年度可児市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定める年間総給水量、1日平均給水量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(1) 年間総給水量	11,525,000 m ³	412,000 m ³	11,937,000 m ³
(2) 1日平均給水量	31,575 m ³	1,129 m ³	32,704 m ³

(収益的収入及び支出の補正)

第3条 予算第3条に定める収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	2,708,000 千円	20,000 千円	2,728,000 千円
第1項 営業収益	2,212,326 千円	20,000 千円	2,232,326 千円
支 出			
第1款 水道事業費	2,345,000 千円	22,000 千円	2,367,000 千円
第1項 営業費用	2,307,922 千円	22,000 千円	2,329,922 千円

水道事業会計補正予算説明書

令和3年度可児市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			2,708,000	20,000	2,728,000	
	1 営業収益		2,212,326	20,000	2,232,326	
		1 給水収益		2,127,000	20,000	2,147,000

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費			2,345,000	22,000	2,367,000	
	1 営業費用		2,307,922	22,000	2,329,922	
		1 浄水費		1,196,300	22,000	1,218,300

令和3年度可児市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	320,186
減価償却費	700,283
賞与引当金の増減額(減少は△)	4,710
長期前受金戻入	△ 379,270
資本費繰入収益	△ 12,813
受取利息及び受取配当金	△ 3,331
支払利息	3,678
資産減耗費	20,000
未収金の増減額(増加は△)	△ 3,406
たな卸資産の増減額(増加は△)	400
未払金の増減額(減少は△)	3,695
前受金の増減額(減少は△)	△ 750
その他流動負債の増減額(減少は△)	5,790
小計	<u>659,172</u>
利息及び配当金の受取額	3,331
利息の支払額	△ 3,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>658,825</u>

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 716,432
国庫補助金等返還による支出	△ 3,738
国庫補助金等による収入	36,577
負担金による収入	19,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 664,410</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,250</u>
資金の増加額（又は減少額）	△ 40,835
資金期首残高	2,587,387
資金期末残高	<u><u>2,546,552</u></u>

令和3年度可児市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		725,655	
ロ 建物	774,126		
減価償却累計額	<u>△ 332,566</u>	441,560	
ハ 構築物	28,295,391		
減価償却累計額	<u>△ 14,327,628</u>	13,967,763	
ニ 機械及び装置	2,889,037		
減価償却累計額	<u>△ 2,016,256</u>	872,781	
ホ 車両運搬具	19,270		
減価償却累計額	<u>△ 13,732</u>	5,538	
ヘ 工具、器具及び備品	36,144		
減価償却累計額	<u>△ 33,355</u>	2,789	
ト 建設仮勘定		<u>1,226,331</u>	
有形固定資産合計			17,242,417

(単位：千円)

(2) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>999,960</u>		
投資その他の資産合計		<u>999,960</u>	
固定資産合計			18,242,377
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,546,552	
(2) 未収金	213,931		
貸倒引当金	<u>△ 1,485</u>	212,446	
(3) 貯蔵品		35,275	
(4) その他流動資産		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>2,795,273</u>
資産合計			<u>21,037,650</u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 86,867

企業債合計

86,867

固定負債合計

86,867

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 29,185

企業債合計

29,185

(2) 未払金

422,033

(3) 引当金

イ 賞与引当金 8,262

引当金合計

8,262

(4) その他流動負債

137,085

流動負債合計

596,565

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	214,719	
収益化累計額	<u>△ 44,790</u>	169,929
ロ 県補助金	114,996	
収益化累計額	<u>△ 14,977</u>	100,019
ハ 工事負担金等	17,023,386	
収益化累計額	<u>△ 10,599,543</u>	6,423,843
ニ 受贈財産評価額	326,630	
収益化累計額	<u>△ 80,151</u>	246,479
ホ 建設仮勘定長期前受金		<u>282,406</u>

長期前受金合計 7,222,676

繰延収益合計 7,222,676

負債合計 7,906,108

資本の部

6 資本金

(1) 繰入資本金	129,340
(2) 組入資本金	11,663,347
(3) 引継資本金	<u>330,560</u>

資本金合計 12,123,247

(単位：千円)

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	1,562		
ロ 県補助金	10,187		
ハ 受贈財産評価額	<u>262,666</u>		
資本剰余金合計		274,415	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	413,694		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>320,186</u>		
利益剰余金合計		<u>733,880</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,008,295</u>
資 本 合 計			<u>13,131,542</u>
負 債 資 本 合 計			<u>21,037,650</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～30年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は91,325千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

令和3年度において、期末手当・勤勉手当として21,020千円を支給及び当該手当に係る法定福利費を3,977千円支出するため、賞与引当金8,142千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金1,000千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。